

<競争入札参加資格申請書類の記入方法>

様式第1号(競争入札参加資格審査申請書)

- ① 日付は申請書提出日とする。
- ② 申請者は支店等に委任する場合であっても本社(本店)名とする。
代表者の職は、代表権のある取締役名とする。(誓約書・使用印鑑届・委任状等も同じ)
法人の場合、印鑑は会社印と代表者印を押印すること。
- ③ ※欄は学校給食会が使用するため記入しないこと。

様式第2号(営業概要表)

様式第2号(第7条関係)

※受理番号	—				※登録番号	—			
営業概要表 A (年 月 日現在)									
業種				登録区分	1 新規	2 更新	3 随時		
主要営業種目	①		②		③				
法人番号(13桁) (ふりがな) 商号(名称) 代表者職・氏名	B				代表者職・氏名				
本店(本社)所在地	〒 —			電話	[] —				
学校給食会との取引の権限を委任する営業所等	商号(名称)	C			代表者職・氏名				
	所在地	〒 —			電話	[] —			
営業許可等	許可・認可の種類		許可・認可官庁		許可・認可年月日		許可・認可番号		
売上実績高	別業種別	直前第2年度分決算より		直前第1年度分決算より		年間平均売上実績高		※審査数値A	
		① 年月日から 年月日まで	② 年月日から 年月日まで	③ 年月日から 年月日まで	④ 年月日から 年月日まで	①+②+③+④ 2			
	D	千円	千円	E	千円	千円	千円	千円	千円
	計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
経営規模	区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合計	※審査数値B		
	自己資本	F	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本剰余金	G	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	利益剰余金	H	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	自己株式	I	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	評価・換算差額	J	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	少数株主持分	K	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	L	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
従業員数	事務関係職員		技術関係職員		工員等		計		
	人		人		人		(うち家族従業員数 0 人)		
経営比率	区分	経営比率の計算					※審査数値D		
	流動比率	流動資産 (M) 千円		流動負債 (N) 千円		× 100 =		O %	
営業年数	創業	休業の期間	現組織への変更		営業年数計				
	年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年				
※総合審査	営業の種類	A	B	C	D	E	総合審査数値		

備考 1 ※欄は記入しないこと。

2 数値は小数点以下四捨五入のこと。

A 審査基準日とする。
(審査をうけようとする直前の決算日)

B 法人番号(13桁)を記入する。
商号(名称)および代表者職・氏名、それぞれのふりがなを記入する。

C 委任状と同じにする。

D 主な業種とそれ以外とする。

E 決算書(損益計算書)の営業収益(商品等売上高)と一致すること。

F 決算書(貸借対照表)の資本金と一致すること。

G 決算書(貸借対照表)の資本剰余金と一致すること。

H 決算書(貸借対照表)の利益剰余金と一致すること。

I 決算書(貸借対照表)の自己株式と一致すること。

J 決算書(貸借対照表)の評価・換算差額と一致すること。

K 決算書(貸借対照表)の少数株主持分と一致すること。

L 決算書(貸借対照表)の純資産と一致すること。

M 決算書(貸借対照表)の流動資産と一致すること。

N 決算書(貸借対照表)の流動負債と一致すること。

O 小数点は四捨五入して整数で記入すること。

様式第5~7号(使用印鑑届・誓約書・委任状)

- ① 日付は申請書提出日とする。
- ② 住所・商号・代表者職・氏名は申請書の申請者と同一とする。